r6物価 3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【07_福島県】
地方公共団体名（コード有り）	07322_福島県大玉村
都道府県・市町村コード（5桁）	07322
担当部局課名	政策推進課
担当者氏名	稲葉　洋貴
電話番号	0243-24-8136
メールアドレス	seisakusuishinka@vill.otama.fg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	交付対象経費	22,087
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	にかかる交付対象経費	1,120
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③		–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④		87,190
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤		4,473
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥		–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑦	交付対象経費	41,673
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧	にかかる交付対象経費	18,300
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨		1,080
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑩		–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑪	交付対象経費	10,960
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額⑫	にかかる交付対象経費	1,120
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額⑬		–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額⑭		86,250
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑮		4,473
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑯		–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑰	交付対象経費	–
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額⑱	にかかる交付対象経費	–
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額⑲		–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額⑳		940
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額㉑		–
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額㉒		–

配分予定額計

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	配分予定額 交付対象経費	10,960
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	配分予定額 交付対象経費	1,120
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	配分予定額 交付対象経費	–
国の予備費等（定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	配分予定額 交付対象経費	87,190
国の予備費等（定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	配分予定額 交付対象経費	4,473
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	配分予定額 交付対象経費	–
小計　配分予定額(R5経済対策分)		103,743

配分予定額計

【調整用】今回配分予定額 国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑦		34,744
今回配分予定額 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧		18,300
今回配分予定額 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨		1,080
今回配分予定額 国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑩		–

配分予定額計

配分予定額計 国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑦		34,744
配分予定額計 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧		18,300
配分予定額計 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨		1,080
配分予定額計 国の R6補正予算分（交付限度額⑪）（推奨事業メニュー）		–
小計　配分予定額(R6経済対策等分)		54,124

移替先

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑪		10,960
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額⑫（未配分額の減額後※）		1,120
（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）		–
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の令和6年度繰越分）		–
小計　交付限度額②		1,120
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額⑬（未配分額の減額後※）		–
（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）		–
国の R6補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の令和6年度繰越分）		–
小計　交付限度額③		–
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑭（令和6年7月5日通知分）		53,610
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額②（令和6年12月通知分）		32,640
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		67,501
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		940
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額⑭（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額④		87,190
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑮（令和6年7月5日通知分）		4,473
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤（令和6年12月通知分）		1,083
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑮（令和7年●月通知分）		51
小計　交付限度額⑤		5,607
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑯（令和6年7月5日通知分）		–
国の R5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑯（令和7年●月通知分）		–
小計　交付限度額⑥		–
小計　交付限度額(R5経済対策分)		104,877

総括表

特定事業者等支援	–
個人を対象とした給付金等	○
基金	–
事業期間	R6.2
事業時期	R6.5
成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	ホームページ等
備考1（「重点支援地方交付金の追加を踏まえた今後の方向性」の内容について記載されている対象分野）	対象分野に関連しない
備考2	
備考3	
自治体での予算区分	R5補正（地）

交付限度額計

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）		39,744
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）		25,090
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑧		25,090
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）		2,667
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑨		2,667
国の R6補正分（給付支援サービス分）交付限度額⑩（今回通知分）		–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		67,501

本年記載の対象経費の範囲等

R6に記載した対象経費の範囲等

【調整後】本省繰越希望額	
（R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	5,000
本省繰越希望額	
（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費）交付限度額⑧に係る希望額）	6,790
本省繰越希望額	
（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費）交付限度額⑨に係る希望額）	1,587
本省繰越希望額	
（R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

繰越に係る特記事項等

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	39,744
【調整後】本省繰越希望額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額⑦	–
本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	5,000

交付限度額計

小計　交付限度額(R6経済対策等分)	172,378

本年記載の対象経費の範囲等

R6経済対策【重点支援地方交付金】

N o.	国の予算区分（R5補正／R6補正／R6予備費／R7当初）	時	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費（二階堤交付金を充当していない）	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー）	B 2 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B 5 国の R6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー）	B 6 国の R6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B 6 国の R6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B 7 国の R6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ※事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業時期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（「重点支援地方交付金の追加を踏まえた今後の方向性」の内容について記載されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	177,603	175,923	22,087	1,120	–	87,190	4,473	–	41,673	18,300	1,080	–	1,680										
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度大玉村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–	1,120	1,120	–	1,120	–				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③1人10,000円の給付金額 R5年分の住民税非課税世帯　473世帯×70千円　の5人R6計画分 ※R5年度分の住民税非課税世帯　475世帯）	–	○	–	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	令和6年度大玉村給付金・定額減税一体支援枠給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–	91,663	91,663	–			87,190	4,473		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　161世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　92世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯　52世帯×100千円、子ども加算　155人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3347人（81+69千円）　の75.R6計画分 事務費　4473千円 事務費の内訳　【雇用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ※低所得世帯等の給付対象世帯数（593世帯）	–	○	–	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																				
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																				
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																				
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																				
令和6年度住民税均等割非課税世帯（7万円）＋こども加算（2万円）＋不足臨時分（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度大玉村物価高騰対策給付金【非課税世帯・子ども加算】給付事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	–	19,380	19,380							–	18,300	1,080		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割非課税世帯　560世帯×30千円、子ども加算 75人×20千円　の75.R6計画分 事務費　1080千円 事務費の内訳　【雇用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ※低所得世帯等の給付対象世帯数（590世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–																				
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																				
事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																				

A	E	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL
10																										
11																										
12																										